

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 旭有機材工業株式会社

コード番号 4216 URL <http://www.asahi-yukizai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐次 洋一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 岡本 忠久

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3256-2451

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

平成22年6月28日

(百万円未満四捨五入)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,882	△18.3	△1,290	—	△1,100	—	△1,062	—
21年3月期	35,345	△11.7	△506	—	△281	—	△2,916	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△10.87	—	△2.7	△2.1	△4.5
21年3月期	△29.84	—	△6.8	△0.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 3百万円 21年3月期 33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	51,149		39,328		76.8		402.18	
21年3月期	54,446		40,506		74.3		414.13	

(参考) 自己資本 22年3月期 39,294百万円 21年3月期 40,467百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,622	△518	△2,428	2,996
21年3月期	1,823	△2,850	1,653	3,332

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
21年3月期	—	5.00	—	1.00	6.00	587	—	1.4
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	586	—	1.5
23年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		234.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 連結累計期間 通期	15,000	12.2	△100	—	△100	—	△200	—	△2.05	
	33,000	14.3	500	—	550	—	250	—	2.56	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 99,002,000株	21年3月期 99,002,000株
② 期末自己株式数	22年3月期 1,298,622株	21年3月期 1,286,411株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
22年3月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,335	△19.8	△1,413	—	△1,196	—	△1,053	—
21年3月期	29,084	△11.5	△422	—	△100	—	△2,714	—
1株当たり当期純利益			潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
22年3月期			円 銭					
22年3月期			△10.77					
21年3月期			—					
21年3月期			—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	51,235		40,809		79.7		417.35	
21年3月期	54,551		42,007		77.0		429.56	

(参考) 自己資本 22年3月期 40,809百万円 21年3月期 42,007百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 累計期間 通期	12,000	9.4	△300	—	△200	—	△250	—	△2.56	
	27,000	15.7	150	—	300	—	150	—	1.53	

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点において合理的であると判断するデータに基づいて作成しておりますが、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、一部で生産の回復等や景気の持ち直しの動きが見られたものの、全体としては、円高基調の定着や設備投資の回復の遅れによる需要の減少等、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当社グループは、需要の減少に対処した生産体制の構築やコストの削減等により収益の向上に努めてまいりましたが、大幅な需要の減少及びこれに伴う価格競争の激化等により、大幅な減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は28,882百万円（前年同期比18.3%減）となり、連結経常損失は1,100百万円（前年同期の連結経常損失は281百万円）、連結当期純損失は1,062百万円（前年同期の連結当期純損失は2,916百万円）となりました。

事業部門別の状況は、次のとおりであります。

〔管材システム事業部門〕

当事業部門は、塩化ビニル等の合成樹脂製バルブ、パイプ、継手等の製造・販売及びエンジニアリング事業として、これらの樹脂製配管材料を中心とした配管工事の設計・施工を行なっております。また、化学薬品を使用しない汚泥減容・油分解・脱臭等の環境分野向け処理装置並びに半導体関連機器の治工具等用洗浄装置の製造・販売を行なっております。

前年度の世界景気の急激な変化による大型設備投資の中止や延期は、徐々に回復傾向がみられるものの、上半年までの売上げの落ち込みを補うまでには至らず、主力の配管材料は、設備投資の減少による市場の縮小とこれに伴う価格競争の激化によって、販売数量並びに売上げは前年度を大きく下回ることとなりました。しかしながら、米国のアサヒアメリカ, INC. は、半導体等大型案件の受注や徹底的な合理化によって業績を伸ばしました。

半導体分野向けDymatrixシリーズは、半導体装置の需要が回復してきたことに加え、製品ラインナップの強化やこれらの製品を組み合わせたユニット製品の拡販が奏功し、売上げは前年度を大きく上回りました。また、電子関連機器向け洗浄装置を製造するエーオーシーテクノ㈱では、太陽電池生産設備向けの受注が収益に貢献し業績が回復しました。

エンジニアリング事業は、新規大型案件に恵まれず、売上げは前年度を下回りました。

このような中で、製造部門においては生産体制の効率化や購入品等の調達コストの抑制、成形精度向上による加工・組立工程のコストダウン施策を実施し、また、販売部門および間接部門においては、組織の統合による業務効率化と経費削減を図りましたが、売上げの大幅な減少により損失を計上するに至りました。

これらの結果、当事業部門の売上高は19,962百万円（前年同期比18.5%減）、また営業損失は1,116百万円（前年同期の営業利益は53百万円）となりました。

〔樹脂事業部門〕

当事業部門はフェノール樹脂応用技術をキーテクノロジーとして、幅広く各産業分野において価値ある製品・サービスを創造・提供することによって、人々の豊かな暮らしに貢献することを基本理念とし、鋳物用樹脂、鋳物用レジンコーテッドサンド（RCS）、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行なっております。

鋳物用樹脂及びRCSは、主要市場である自動車・建設機械の生産量の回復が上半年後半にずれ込んだことや造船関係の需要が極めて低水準で推移したことにより、売上げは減少しました。また、海外事

業、輸出におきましては、タイ、北米ともに回復が下半期にずれ込んだことにより売上げは減少しましたが、中国の「旭有機材樹脂（南通）有限公司」は、中国国内における自動車の堅調な生産に支えられ売上げを伸ばしました。

ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂は、市場の低迷にもかかわらず、下半期より建材用途の売上げは大きく伸びましたが、ゴム・耐火物用途の回復が遅れ、全体の売上げは前年度を下回りました。

電子材料用樹脂につきましては、レジスト用樹脂は国内外ともに液晶テレビの生産台数の回復を受けて売上げを伸ばしましたが、半導体用フェノール誘導体の市場回復遅れの影響が大きく、全体の売上げは前年度を下回りました。

樹脂成形材料は、環境対応を背景とした車載部品の樹脂化製品関連を中心に販売を進めましたが、売上げは前年度を下回りました。

また、新製品として、全くフロンを使わずに高断熱性能を発揮する現場発泡断熱システム「ゼロフロンER」や、多機能レジン「オクトパス」、耐熱性・臭気に優れた高性能コールドボックス樹脂を市場に投入しました。

以上の結果、当事業部門の売上高は8,920百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は175百万円（前年同期の営業損失は560百万円）となりました。

〔次期の見通し〕

	連 結	(対前年増減率)	個 別	(対前年増減率)
売 上 高	33,000 百万円	(14.3%)	27,000 百万円	(15.7%)
営 業 利 益	500	(—)	150	(—)
経 常 利 益	550	(—)	300	(—)
当 期 純 利 益	250	(—)	150	(—)

次期の見通しにつきましては、原燃料価格の高騰、金融市場の不安定化、雇用悪化による個人消費の低迷が継続するなど、依然として厳しい事業環境が続くと予想されます。

そのような環境下におきまして当社は、徹底したコストダウンに努めるとともに、営業強化により販売量の維持を図り、収益力改善に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、51,149百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

流動資産は、主として売上高が減少したことによる受取手形及び売掛金の減少や生産調整と在庫削減策によるたな卸資産が減少したため、21,316百万円（同9.4%減）となりました。

固定資産は、設備投資が減価償却費を下回ったことによる有形固定資産の減少などにより、29,832百万円（同3.5%減）となりました。

流動負債は、短期借入金が減少したことなどから、8,858百万円（同18.2%減）となりました。

固定負債は、長期借入金が減少したことなどから、2,963百万円（同4.6%減）となりました。

純資産は、当期純損失の計上、配当金の支払いによる利益剰余金の減少などから、39,328百万円（同2.9%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況としましては、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少し、2,996百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純損失が1,394百万円となりましたが、減価償却費が2,019百万円、売上債権の減少額が591百万円、たな卸資産の減少額が745百万円などの資金増が上回ったことなどにより2,622百万円（前年同期比799百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、定期預金の償還による収入が500百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出が966百万円あったことなどにより518百万円（前年同期比2,332百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、配当金の支払額が391百万円、短期借入金の純減少額が1,823百万円などにより2,428百万円（前年同期比4,081百万円の増加）となりました。

今後の見通しとしては、事業活動による営業利益の増加に努め、設備投資については厳選して実施し、利益剰余金等自己資本の蓄積を目指します。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	74.8	73.0	75.0	74.3	76.8
時価ベースの自己資本比率	85.7	79.7	45.5	49.1	43.6

（注） 自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※連結ベースの財務諸表により計算しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと位置付けております。

また、内部留保資金は、将来における株主の皆様の利益拡大のために有効に活用すべきものと認識し、今後の利益配分につきましては、業績及び事業計画を考慮しつつ、総合的に判断したいと思います。

この方針のもと、業績の状況も踏まえ、期末の配当は1株につき3円の配当を実施する予定です。これにより当期の配当額は中間配当と合わせて1株当たり6円となります。

なお、次期の年間配当額については、業績予想を踏まえ、1株当たり6円（中間配当3円、期末配当3円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、プラスチックバルブ、フェノール樹脂などの主力製品の技術と品質向上による競争力の強化に努め、旭有機材グループとしての事業の拡大と収益の確保を図ることにより、グループ各社の社業の発展を通じて社会の繁栄に貢献していくことを経営の基本方針としており、重点的に下記に取り組んでおります。

- ①顧客重視の戦略の強化
- ②技術力の強化
- ③グローバル化の一層の推進
- ④社会環境の重視
- ⑤法と社会規範の遵守

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2015年度の目標として、使用総資本営業利益率（営業利益ベースのROA）8%以上、自己資本利益率（ROE）7%以上、営業利益率8%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経済環境の大きな変化に対処するため、2012年度までの“新”中期経営計画「3C (Challenge=挑む、Create=創る、Change=変える) -Action 2010」を策定いたしました。これは日本社会のパラダイムシフトが進み、経済環境が大きく変革する中で、基盤事業の体質強化とグローバル展開の加速、新規事業の拡大によって収益を安定的に確保できる事業構造の構築をめざすものであります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、2012年度までの“新”中期経営計画「3C-Action 2010」においては「成長への基盤固め」と「成長の第一ステップ」に分けて具体的な施策を実行、実現していくとともに、豊かな”くらしと環境”に貢献してまいります。

管材システム事業部門では、基盤事業の強化を図るため、中国の子会社「旭有機材閥門設備（上海）有限公司」等の活用や海外からの部材調達など製造コストの削減を進めるほか、収益の低い製品について更に徹底した合理化や流通コストの削減等により、収益の改善を図ります。また、販売部門においては、営業推進総部との連携をより密に行い、総合力による販売活動を実現し、新製品の拡販、高付加価値である自動弁制御分野の開拓を図るとともに、従来製品の物件獲得の確率を高めてまいります。また、エンジニアリング事業につきましては、2010年4月に新設した「エンジニアリング総部」を中心として新たな顧客ソリューション型環境ビジネスを創造してまいります。

樹脂事業部門では、収益性を確実に確保できる体質に向け事業の再構築を図るとともに、固定費の削減を始めとしたあらゆる合理化を進めてまいります。また、中長期的には、大型事業の立上げとグローバル展開を加速してまいります。特に、昨年上市しましたノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」の拡販を軸にノンフロン発泡事業を拡大するとともに「旭有機材樹脂（南通）有限公司」を製造拠点としたレジン販売をアジア地域に拡大してまいります。

また、当社グループは、社会から信頼される企業であり続けるために、コンプライアンスの徹底、財務報告の信頼性の確保、業務遂行に伴うリスクの低減等の内部統制体制の更なる充実に努めてまいります。また、責任ある「良き企業市民」として、エネルギー削減等の環境保護活動、地域交流等を中心とした社会貢献活動に対しても、会社と従業員とが一体となって取り組んでまいります。

当社グループといたしましては、これらの施策の着実な実行を通じて成長力・収益力の向上を図り、当社グループの企業価値を高めていく所存でございます。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332	2,996
受取手形及び売掛金	12,100	11,510
有価証券	8	—
たな卸資産	6,716	5,980
繰延税金資産	568	505
その他	871	379
貸倒引当金	△65	△52
流動資産合計	23,531	21,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,249	9,107
減価償却累計額	△4,887	△4,983
建物及び構築物（純額）	4,361	4,124
機械装置及び運搬具	20,474	20,858
減価償却累計額	△17,072	△17,785
機械装置及び運搬具（純額）	3,402	3,073
土地	6,067	6,068
建設仮勘定	355	148
その他	8,620	8,603
減価償却累計額	△7,715	△7,844
その他（純額）	905	760
有形固定資産合計	15,091	14,173
無形固定資産		
のれん	27	1
その他	502	342
無形固定資産合計	530	342
投資その他の資産		
投資有価証券	10,484	10,494
繰延税金資産	2,166	2,569
その他	2,729	2,328
貸倒引当金	△84	△73
投資その他の資産合計	15,295	15,317
固定資産合計	30,915	29,832
資産合計	54,446	51,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流动負債		
支払手形及び買掛金	5,746	5,710
短期借入金	2,723	900
その他	2,365	2,248
流动負債合計	10,834	8,858
固定負債		
长期借入金	132	—
繰延税金負債	50	63
退職給付引当金	1,393	1,438
役員退職慰労引当金	234	278
負ののれん	13	8
その他	1,283	1,176
固定負債合計	3,106	2,963
負債合計	13,940	11,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,480	8,479
利益剰余金	28,042	26,589
自己株式	△547	△550
株主資本合計	40,975	39,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△246	8
為替換算調整勘定	△261	△232
評価・換算差額等合計	△508	△224
少数株主持分	39	33
純資産合計	40,506	39,328
負債純資産合計	54,446	51,149

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,345	28,882
売上原価	25,731	21,205
売上総利益	9,614	7,676
販売費及び一般管理費	10,120	8,967
営業損失 (△)	△506	△1,290
営業外収益		
受取利息	203	87
受取配当金	312	167
持分法による投資利益	33	3
仕入割引	21	17
複合金融商品運用益	42	—
その他	37	144
営業外収益合計	648	417
営業外費用		
支払利息	29	15
クレーム対策関連費用	24	—
複合金融商品評価損	—	129
為替差損	209	20
その他	161	63
営業外費用合計	423	227
経常損失 (△)	△281	△1,100
特別利益		
投資有価証券売却益	32	—
貸倒引当金戻入額	—	7
その他	8	—
特別利益合計	40	7
特別損失		
固定資産除売却損	54	188
投資有価証券評価損	3,779	82
退職給付信託設定損	256	—
退職特別加算金	—	31
その他	0	—
特別損失合計	4,089	302
税金等調整前当期純損失 (△)	△4,330	△1,394
法人税、住民税及び事業税	169	172
法人税等調整額	△1,577	△499
法人税等合計	△1,408	△326
少数株主損失 (△)	△6	△6
当期純損失 (△)	△2,916	△1,062

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
前期末残高	8,480	8,480
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	8,480	8,479
利益剰余金		
前期末残高	31,936	28,042
当期変動額		
剩余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,916	△1,062
当期変動額合計	△3,894	△1,453
当期末残高	28,042	26,589
自己株式		
前期末残高	△541	△547
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△6	△3
当期末残高	△547	△550
株主資本合計		
前期末残高	44,876	40,975
当期変動額		
剩余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,916	△1,062
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△3,901	△1,456
当期末残高	40,975	39,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△166	△246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80	254
当期変動額合計	△80	254
当期末残高	△246	8
為替換算調整勘定		
前期末残高	218	△261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△479	29
当期変動額合計	△479	29
当期末残高	△261	△232
少数株主持分		
前期末残高	45	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△6
当期変動額合計	△6	△6
当期末残高	39	33
純資産合計		
前期末残高	44,972	40,506
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△391
当期純損失（△）	△2,916	△1,062
自己株式の取得	△9	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△565	278
当期変動額合計	△4,467	△1,178
当期末残高	40,506	39,328

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△4,330	△1,394
減価償却費	1,952	2,019
のれん償却額	68	22
貸倒引当金の増減額（△は減少）	8	△24
受取利息及び受取配当金	△515	△254
支払利息	29	15
為替差損益（△は益）	72	23
持分法による投資損益（△は益）	△33	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24	44
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13	44
投資有価証券売却損益（△は益）	△32	—
投資有価証券評価損益（△は益）	3,779	82
固定資産除売却損益（△は益）	54	188
売上債権の増減額（△は増加）	4,595	591
たな卸資産の増減額（△は増加）	△110	745
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,224	△37
その他	△272	△47
小計	2,052	2,015
利息及び配当金の受取額	624	370
利息の支払額	△26	△14
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△828	251
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,823	2,622
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,387	—
投資有価証券の取得による支出	△2,287	△316
投資有価証券の売却による収入	185	170
投資有価証券の償還による収入	220	98
無形固定資産の取得による支出	△156	△4
有形固定資産の取得による支出	△2,203	△966
有形固定資産の売却による収入	5	0
定期預金の増減額（△は増加）	—	500
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,850	△518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,702	△1,823
長期借入金の返済による支出	△26	△136
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△8	△3
配当金の支払額	△978	△391
その他	△38	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,653	△2,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△219	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	407	△336
現金及び現金同等物の期首残高	2,449	3,332
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	476	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,332	2,996

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

- 1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社
 主要な連結子会社名
 旭有機販売㈱、旭有機販売西日本㈱、アサヒアメリカ, INC. 、北方プラスチック㈱、エーオーシーテクノ㈱、エーオーシーアンブル㈱、中部旭有機販売㈱、旭有機材商貿（上海）有限公司、旭有機材樹脂（南通）有限公司、旭有機材閥門設備（上海）有限公司
- 2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社の数 1社
 旭エー・ブイ産業㈱
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。
 (会社名) (決算日)
 アサヒアメリカ, INC. 12月31日
 ミッドナイト アクイジション ホールディング, INC. 12月31日
 旭有機材商貿（上海）有限公司 12月31日
 旭有機材樹脂（南通）有限公司 12月31日
 旭有機材閥門設備（上海）有限公司 12月31日
 上記会社については、連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。
- 4 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券
 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）
 その他有価証券
 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
 なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
 時価のないもの …主として移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合等への出資については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 …時価法
 ③ たな卸資産
 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く）…主として定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法
 ② 無形固定資産（リース資産を除く）…主として定額法
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 ③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を貸与年数とし、残存価額を零とする定額法
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金
 売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 ② 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると

認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

① ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて、振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権、外貨建買入債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

のれん及び負ののれんの償却については、国内連結子会社は10年間の均等償却を行なうこととしております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
受取手形裏書譲渡額 14百万円	受取手形裏書譲渡額 14百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 1,959百万円 給与・賞与 3,193 退職給付費用 100 役員退職慰労引当金繰入額 65 のれん償却費 73 不動産賃借料・リース料 932	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 製品運送費 1,534百万円 給与・賞与 3,007 退職給付費用 150 役員退職慰労引当金繰入額 51 のれん償却費 26 不動産賃借料・リース料 902

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,264	30	7	1,286

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	29千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1千株
単元未満株式の買増請求による減少	7千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	489	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	489	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	99,002	—	—	99,002

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,286	13	1	1,299

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12千株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	1千株
単元未満株式の買増請求による減少	1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 3,332百万円 現金及び現金同等物 3,332	現金及び預金勘定 2,996百万円 現金及び現金同等物 2,996

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,506	10,839	35,345	—	35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,506	10,839	35,345	—	35,345
営業費用	24,453	11,398	35,851	—	35,851
営業利益又は 営業損失(△)	53	△ 560	△ 506	—	△ 506
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	25,245	11,816	37,061	17,385	54,446
減価償却費	1,110	451	1,562	391	1,952
資本的支出	1,378	1,454	2,833	396	3,228

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,962	8,920	28,882	—	28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,962	8,920	28,882	—	28,882
営業費用	21,078	9,094	30,172	—	30,172
営業損失(△)	△ 1,116	△ 175	△ 1,290	—	△ 1,290
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出					
資産	20,584	11,508	32,092	19,057	51,149
減価償却費	1,215	512	1,727	292	2,019
資本的支出	937	286	1,223	116	1,339

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、法兰ジ、ガスケット、汚泥改質機器、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂(鉄物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等)、レジンコーティッドサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	31,358	3,697	290	35,345	—	35,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,175	3	11	1,189	(1,189)	—
計	32,533	3,700	301	36,533	(1,189)	35,345
営業費用	33,088	3,456	569	37,113	(1,262)	35,851
営業利益又は 営業損失(△)	△ 555	244	△ 269	△ 580	73	△ 506
II 資産	56,040	2,142	1,686	59,869	(5,423)	54,446

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,294	3,154	434	28,882	—	28,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	941	—	172	1,113	(1,113)	—
計	26,235	3,154	606	29,995	(1,113)	28,882
営業費用	27,588	2,927	783	31,298	(1,126)	30,172
営業利益又は 営業損失(△)	△ 1,353	227	△ 177	△ 1,303	13	△ 1,290
II 資産	52,826	2,308	1,680	56,813	(5,665)	51,149

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,312	1,277	4,589
II 連結売上高 (百万円)			35,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	3.6	13.0

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	3,007	1,460	4,467
II 連結売上高 (百万円)			28,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.4	5.1	15.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 414.13円	1 株当たり純資産額 402.18円
1 株当たり当期純損失 29.84円	1 株当たり当期純損失 10.87円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(百万円)	2,916	1,062
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,916	1,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,726	97,710

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>早期退職者の募集</p> <p>平成22年4月15日開催の取締役会において、早期退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 早期退職者募集の理由</p> <p>当社を取り巻く事業環境は設備投資の大幅な抑制のもと、価格競争も激化し、依然として厳しい状況のまま推移しており、受注の確保、原価率の改善、諸経費の削減等に努めてまいりましたが、急速な需要回復は期待できないという認識の下、より一段の収益力改善を目指すべく既に実施している役員報酬の減額に加え、更なる合理化策として転進加算による早期退職者募集を実施することといたしました。</p> <p>(2) 早期退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 60名程度</p> <p>②募集期間 平成22年5月1日から 平成22年5月31日まで</p> <p>③退職日 平成22年7月15日</p> <p>④その他 通常の退職金に加えて特別加算金を支払う</p> <p>(3) 損益に与える影響</p> <p>応募者が募集人数に達した場合、特別加算金等の総額4億円程度を特別損失に計上する見込みです。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,657	1,669
受取手形	7,220	5,625
売掛金	3,605	4,743
有価証券	8	—
たな卸資産	5,616	4,593
短期貸付金	954	863
前払費用	80	97
繰延税金資産	498	387
その他	785	248
貸倒引当金	△84	△37
流动資産合計	20,339	18,188
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,458	7,266
減価償却累計額	△3,990	△4,023
建物（純額）	3,468	3,243
構築物	817	849
減価償却累計額	△623	△648
構築物（純額）	194	201
機械及び装置	19,000	19,254
減価償却累計額	△16,454	△17,060
機械及び装置（純額）	2,546	2,194
車両運搬具	62	64
減価償却累計額	△56	△57
車両運搬具（純額）	6	8
工具、器具及び備品	7,939	7,863
減価償却累計額	△7,349	△7,390
工具、器具及び備品（純額）	590	473
土地	5,953	5,953
リース資産	232	273
減価償却累計額	△32	△99
リース資産（純額）	200	175
建設仮勘定	326	142
有形固定資産合計	13,284	12,388
無形固定資産		
特許権	14	11
ソフトウエア	370	228
リース資産	4	3
その他	31	30
無形固定資産合計	419	272
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	10,182
関係会社株式	3,270	3,260
関係会社出資金	1,119	1,058
関係会社長期貸付金	1,314	1,269
長期前払費用	1,355	1,445
長期預金	1,000	500
その他	255	251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	2,232	2,632
貸倒引当金	△217	△211
投資その他の資産合計	20,509	20,387
固定資産合計	34,212	33,047
資産合計	54,551	51,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,215	829
買掛金	3,637	3,920
短期借入金	2,700	900
リース債務	67	75
未払金	688	380
未払費用	1,250	1,345
預り金	26	34
設備関係支払手形	67	24
その他	25	85
流動負債合計	9,675	7,593
固定負債		
リース債務	148	112
長期預り保証金	1,114	1,030
退職給付引当金	1,373	1,416
役員退職慰労引当金	234	276
固定負債合計	2,869	2,833
負債合計	12,544	10,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	8,479	8,479
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	8,480	8,479
利益剰余金		
利益準備金	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金	759	759
土地圧縮積立金	366	366
別途積立金	27,230	25,730
繰越利益剰余金	△307	△251
利益剰余金合計	29,299	27,854
自己株式	△525	△527
株主資本合計	42,254	40,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△247	2
評価・換算差額等合計	△247	2
純資産合計	42,007	40,809
負債純資産合計	54,551	51,235

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	29,084	23,335
売上原価		
製品期首たな卸高	2,905	3,060
当期製品製造原価	18,857	15,154
当期製品仕入高	3,366	2,109
合計	25,128	20,323
他勘定振替高	133	36
製品期末たな卸高	3,060	2,375
売上原価合計	21,934	17,912
売上総利益	7,149	5,423
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,731	1,362
販売手数料	37	21
給料	1,447	1,455
賞与	313	282
退職給付費用	89	145
役員退職慰労引当金繰入額	65	51
福利厚生費	245	245
賃借料	672	660
減価償却費	300	282
通信費	77	75
旅費及び交通費	399	294
消耗品費	29	26
研究開発費	722	614
雑費	1,447	1,324
販売費及び一般管理費合計	7,572	6,836
営業損失 (△)	△422	△1,413
営業外収益		
受取利息	71	61
有価証券利息	195	59
受取配当金	316	200
仕入割引	18	14
複合金融商品運用益	42	—
有価証券償還益	—	70
その他	39	44
営業外収益合計	682	449
営業外費用		
支払利息	20	11
貸倒引当金繰入額	65	—
クレーム対策関連費用	24	—
複合金融商品評価損	—	129
為替差損	106	33
出資金評価損	111	20
その他	33	39
営業外費用合計	360	232
経常損失 (△)	△100	△1,196
特別利益		
投資有価証券売却益	29	—
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	29	53

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	54	187
関係会社株式評価損	136	71
投資有価証券評価損	3,779	82
退職給付信託設定損	256	—
特別損失合計	4,224	341
税引前当期純損失(△)	△4,296	△1,484
法人税、住民税及び事業税	7	28
法人税等調整額	△1,589	△458
法人税等合計	△1,582	△430
当期純損失(△)	△2,714	△1,053

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,479	8,479
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,479	8,479
その他資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	1
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,250	1,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,250	1,250
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	759	759
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	759	759
土地圧縮積立金		
前期末残高	366	366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	366	366
別途積立金		
前期末残高	27,230	27,230
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,500
当期変動額合計	—	△1,500
当期末残高	27,230	25,730
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,386	△307
当期変動額		
剰余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,714	△1,053
別途積立金の取崩	—	1,500
当期変動額合計	△3,692	55
当期末残高	△307	△251

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	32,991	29,299
当期変動額		
剩余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,714	△1,053
当期変動額合計	△3,692	△1,445
当期末残高	29,299	27,854
自己株式		
前期末残高	△519	△525
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△525	△527
株主資本合計		
前期末残高	45,952	42,254
当期変動額		
剩余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,714	△1,053
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△3,698	△1,447
当期末残高	42,254	40,807
評価・換算差額等		
　　その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△192	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	249
当期変動額合計	△54	249
当期末残高	△247	2
純資産合計		
前期末残高	45,760	42,007
当期変動額		
剩余金の配当	△978	△391
当期純損失 (△)	△2,714	△1,053
自己株式の取得	△8	△3
自己株式の処分	2	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△54	249
当期変動額合計	△3,753	△1,198
当期末残高	42,007	40,809

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(役員の異動)

(1) 新任取締役候補者 (平成22年6月25日の株主総会に付議)

取締役	桑田	まさゆき まさゆき	雅之	(現経営企画部長)
-----	----	--------------	----	-----------

(2) 退任予定取締役 (平成22年6月25日付)

取締役	猪俣	いのまた いのまた	準一	じゅんいち じゅんいち	(顧問就任予定)
取締役	藤岡	ふじおか ふじおか	泰廣	やすひろ やすひろ	(旭有機販売(株)、中部旭有機販売(株)、 旭有機販売西日本(株)代表取締役社長就任予定)